



チューリッヒ少額短期保険株式会社の現状

2025

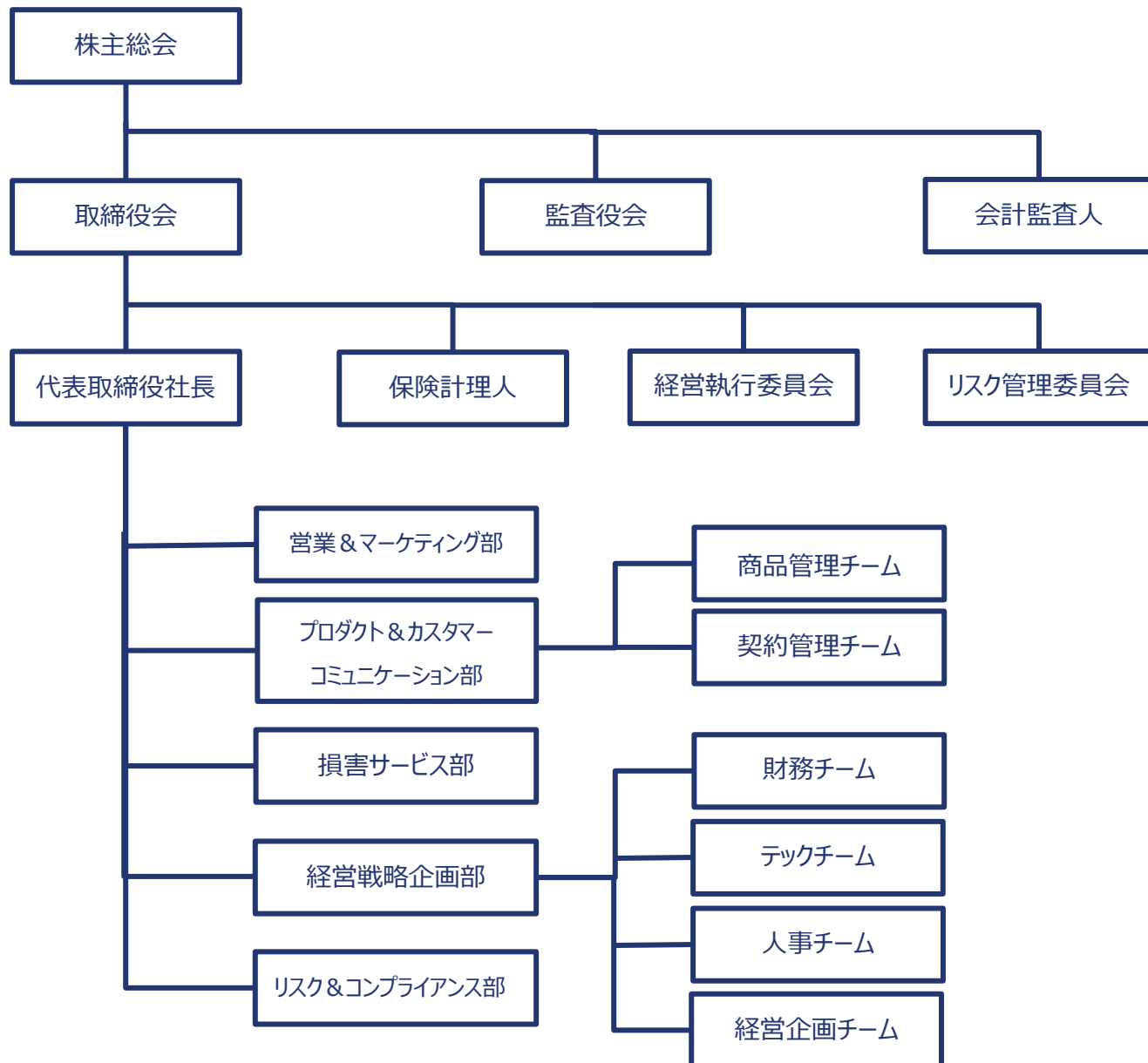
(2024 年度決算)

1. 目次

1.	目次	P2
2.	経営の組織	P3
3.	株主・株式の状況	P4
4.	役員の状況	P4
5.	直近の事業年度における事業の概況	P5
6.	直近の 3 事業年度における主要な業務の状況を示す指標	P5
7.	直近の 2 事業年度（特に指定のあるものを除く）における業務の状況 を示す指標等	P6
8.	リスク管理の体制	P12
9.	法令遵守の体制	P12
10.	個人情報保護方針	P13
11.	反社会的勢力に対する取り組み	P19
12.	指定紛争処理機関(ADR)などの事項	P20
13.	貸借対照表	P21
14.	損益計算書	P22
15.	キャッシュ・フロー計算書	P23
16.	株主資本等変動計算書	P24
17.	保険金等の支払い能力の充実の状況	P25

2. 経営の組織

■ 本社機構（2025 年 7 月 1 日現在）



■ 店舗所在地

本社：

〒164-0003

東京都中野区東中野 3-14-20

電話番号（代表） 03-6830-5855

3. 株主・株式の状況 (2025年7月1日現在)

発行可能株式総数	20,000 株
発行済株式	7,605 株
株主数	1 名

主な株主の名称：

チューリッヒ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド 最高経営責任者 マリオ・グレコ

4. 役員の状況 (2025年7月1日現在)

代表取締役	服部 哲弥
取締役	渋谷 誠八
取締役	渡辺 洋文
取締役	堤 育子
監査役	武井 幸治
監査役	伊東 昭洋
監査役	堀川 康樹

5. 直近の事業年度における事業の概況

当年度の世界情勢は、主要国における金融政策の転換や地政学的リスクの継続、また世界的なインフレ率の高止まりを背景に、依然として不透明感が強い一年となりました。国内においても、物価上昇や為替変動などが消費活動や企業経営に影響を及ぼす状況が続きました。このような環境下においても、当社はお客さまの多様なニーズや生活様式の変化に寄り添い、安心と安全を提供することを最優先に事業運営を推進いたしました。主力商品である賃貸家財保険「ミニケア賃貸保険」は、堅調な販売を維持し、2024年12月にはウェブサイトリニューアルするとともに2年契約商品の販売を開始し、お客さまの利便性向上と新たな価値提供に努めました。一方で、商品ポートフォリオの見直しを進め、2024年7月にはキャンプ保険の新規販売を停止、2025年2月にはペット保険「犬のがん保険」の新規販売を停止いたしました（既存契約は継続）。これにより、経営資源の最適配分と中長期的な収益力強化を図りました。

これらの施策のもと、当期は堅調な賃貸家財保険の推移が全体を下支えし、当期正味収入保険料は407.8百万円に増加するとともに当期末の保有契約件数は8.3万件を突破いたしました。当期純利益は8.5百万円と開業以来初の黒字を達成することが出来ました。今後も、お客さまに選ばれる少額短期保険会社を目指し、価値あるサービスの提供と持続的な成長に努めてまいります。

6. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(千円、%、人)

項目	2022	2023	2024
経常収益	330,091	402,143	438,103
経常利益	△194,616	△120,684	12,216
当期純利益	△193,255	△121,634	8,525
正味収入保険料	310,244	377,672	407,845
総資産	949,716	1,049,936	1,113,938
純資産額	580,891	659,257	667,782
責任準備金	186,904	228,898	258,787
資本金	835,000	935,000	935,000
(発行済株式の総数 株)	7,604	7,605	7,605
ソルベンシー・マージン比率	607.7	650.0	621.7
内勤職員数	6	5	5

7.直近の2事業年度（特に指定のあるものを除く）における 業務の状況を示す指標等

保険料明細表

(千円)

区分	2023	2024
生命保険・医療保険	112	32
死亡保険		
医療保険	112	32
損害保険	401,712	433,646
火災・家財保険	377,884	408,523
ペット保険	16,917	20,104
費用保険	6,912	5,019
賠償責任保険		
その他の損害保険		
合計	401,825	433,680

保険金等（保険金・給付金）

(千円)

区分	2023	2024
生命保険・医療保険	21	8
死亡保険		
医療保険	21	8
損害保険	53,509	89,762
火災・家財保険	47,705	77,764
ペット保険	5,745	11,880
費用保険	59	117
賠償責任保険		
その他の損害保険		
合計	53,530	89,771

解約返戻金等（解約返戻金・その他返戻金）

(千円)

区分	2023	2024
生命保険・医療保険	1	0
死亡保険		
医療保険	1	0
損害保険	24,152	25,835
火災・家財保険	23,921	25,635
ペット保険	86	99
費用保険	145	101
賠償責任保険		
その他の損害保険		
合計	24,153	25,835

正味損害率、正味事業費率及びその合算率

区分	2022			2023			2024		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
生命保険・医療保険									
死亡保険									
医療保険	87.7%	114.6%	202.3%	22.6%	82.6%	105.2%	30.1%	48.4%	78.5%
損害保険									
火災・家財保険	16.9%	114.6%	131.5%	17.0%	99.3%	116.3%	23.7%	65.2%	88.9%
ペット保険	9.6%	114.6%	124.1%	37.7%	96.1%	133.8%	62.8%	61.3%	124.1%
費用保険	1.6%	114.6%	116.2%	4.4%	114.7%	119.1%	5.8%	88.1%	93.9%
賠償責任保険									
その他の損害保険									
合計	16.1%	114.6%	130.7%	17.7%	99.4%	117.1%	25.4%	65.3%	90.7%

- (注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ (正味収入保険料)
 2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ (正味収入保険料)
 3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

元受責任ベース損害率

区分	2022		2023		2024	
	元受損害率	元受発生損害率	元受損害率	元受発生損害率	元受損害率	元受発生損害率
生命保険・医療保険						
死亡保険						
医療保険	87.7%	94.2%	19.1%	10.1%	25.0%	25.8%
損害保険						
火災・家財保険	9.6%	19.4%	13.5%	17.3%	20.3%	21.5%
ペット保険	9.6%	48.8%	34.1%	58.4%	59.4%	36.3%
費用保険	1.6%	2.1%	0.9%	△0.4%	2.4%	2.2%
賠償責任保険						
その他の損害保険						
合計	9.3%	18.8%	14.2%	18.9%	22.0%	22.0%

- (注) 1. 元受損害率 = 保険金 ÷ 保険料
 2. 元受発生損害率 = (保険金 + 保険金支払備金増減額) ÷ (既経過保険料 - 解約返戻金)

支払備金明細表

(千円)

区分	2023	2024
生命保険・医療保険		
死亡保険		
医療保険		
損害保険	43,708	39,549
火災・家財保険	35,672	36,204
ペット保険	8,028	3,343
費用保険	9	1
賠償責任保険		
その他の損害保険		
合計	43,708	39,549

責任準備金明細表

(千円)

区分	2023	2024
生命保険・医療保険	8	10
死亡保険		
医療保険	8	10
損害保険	228,889	258,777
火災・家財保険	225,837	254,096
ペット保険	2,044	2,167
費用保険	1,008	2,513
賠償責任保険		
その他の損害保険		
合計	228,898	258,787

損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

(千円)

年度	2023	2024
既経過保険料	369,417	415,002
増加する発生損害額	3,694	4,150
増加する異常危険準備金取崩額		
経常利益の減少額	3,694	4,150

- 損害率の上昇シナリオ 地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
- 計算方法
- 増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1%
 - 増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額
 - 経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額

事業費の内訳

		(千円)	
区分		2023	2024
事業費		388,811	280,389
	① 営業費及び一般管理費	386,703	278,907
	② 税金	2,109	1,482
	③減価償却費		
	④退職給付引当金繰入額		
	⑤保険業法第 113 条繰延資産償却費		
⑥保険業法第 113 条繰延額			
合計		388,811	280,389

営業費及び一般管理費の内訳

		(千円)	
区分		2023	2024
営業費		159,710	88,400
	代理店手数料	88,817	74,820
	営業職員経費		
	広告宣伝費	70,892	13,580
	その他営業費		
一般管理費		226,993	190,507
	人件費	90,549	58,754
	物件費	136,444	131,753
合 計		386,703	278,907

資産運用の概況

(千円、%)

項目		2023	2024
金額			
総資産	合計	1,049,936	1,113,938
運用資産	合計	978,312	1,027,046
	うち預貯金	978,312	1,027,046
割合			
総資産	合計	100.0%	100.0%
運用資産	合計	93.2%	92.2%
	うち預貯金	93.2%	92.2%

利息配当収入の額及び運用利回り

(千円、%)

項目	2023	2024
利息及び配当金収入		
運用利回り（インカム利回り）		

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(千円)

項目	2023	2024
土地		
建物		
建設仮勘定		
合計（営業用）		
リース資産		
その他の有形固定資産		
有形固定資産合計		

普通責任準備金明細表

(千円)

区分	2023	2024
生命保険・医療保険		1
	死亡保険	
	医療保険	1
損害保険	203,254	223,279
	火災・家財保険	201,775
	ペット保険	1,401
	費用保険	78
	賠償責任保険	
	その他の損害保険	
合計	203,254	223,281

異常危険準備金明細表

(千円)

区分		2023	2024
生命保険・医療保険		8	8
	死亡保険		
	医療保険	8	8
損害保険		25,635	35,497
	火災・家財保険	24,062	33,819
	ペット保険	643	600
	費用保険	930	1,077
	賠償責任保険		
	その他の損害保険		
	合計	25,644	35,506

8. リスク管理の体制

■ 損失の危険を管理する体制

少額短期保険会社として適切に事業を運営するため、経営環境の変化などのさまざまなリスクを的確に把握・管理することが重要であるとの認識のもと、当社がその内包するリスクを遅滞なく把握し、その適切な管理を行うため、統合リスク管理方針を定めています。これに基づき、当社ではリスクを定量的・定性的観点から分析し自らの内部管理態勢の強化に役立てることができるように、よりよい統合リスク管理態勢の構築に努めています。

これらの取組みはリスク管理委員会にて監督され、経営に影響を与える重大なリスクに関する事項は取締役会へと適切に連携がなされます。

9. 法令遵守の体制

■ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

会社経営の基本戦略策定のための組織体制、取締役の職務執行に関する決裁体制として、取締役会規則、権限規程を整備しています。

■ コンプライアンス態勢

チューリッヒ・インシュアランス・グループでは、契約者、取引企業、ならびに株主との信頼関係をより強固なものにするためには、法令、社会規範および社内規程を遵守するとともに、より高い企業理念を確立することが重要であると考え、「Zurich's Code of Conduct（チューリッヒの行動指針）」をはじめとしたさまざまな基準を定め、社員への周知徹底を行っています。当社においてもグループの一員としてこうした基準の実践を図るとともに、日本の法規制や監督当局の趣旨を踏まえ、代表取締役社長を頂点としたコンプライアンス態勢を整備し、社員の教育、管理を推し進めています。

10. 個人情報保護方針

当社は、お客さまからの信頼を第一と考え、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）」をはじめ個人情報の保護に関する諸法令、国および関係機関が定める指針・ガイドラインその他の規範およびチューリッヒ・インシュアランス・グループの指針を遵守し、お客さまの個人情報ならびに個人番号および特定個人情報（以下、「特定個人情報等」といいます）の適正な管理、利用およびその保護に努めております。

また、当社は、個人情報ならびに特定個人情報等保護の強化のため、役職員への教育・指導を徹底し、個人情報ならびに特定個人情報等の取扱いおよび安全管理に係る適切な措置について継続的な内容の見直しと改善に努めております。

※ 本方針における「個人情報」および「個人データ」とは、特段の定めがない限り、特定個人情報等を除くものをいいます。

個人情報取扱事業者の名称、所在地および代表者の氏名
(<https://www.zurichssi.co.jp/company/aboutus/>)

■ 個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。具体的には、インターネットやコールセンターによるお見積り、お申込み、アンケートや、お客さまにご記入・ご提出いただく保険契約申込書、保険金請求書等により取得します。

また、お客さまからのお問い合わせ、ご契約内容等の事実確認、電話対応の品質向上等のために、お電話で聴取した通話を録音することがあります。

※ 特定個人情報等の取得については、「特定個人情報等のお取扱い」をご覧ください。

■ 個人情報の利用目的

当社は、お客さまにより良い商品やサービスをご提供するために、適法かつ公正な手段により業務上必要な範囲内でお客さまに関する情報を収集させていただいております。

これらの情報は、次の目的で利用いたします。

- (1) 当社の保険の募集、お見積り、お引受け、ご継続および保険金・給付金のお支払い
- (2) 当社の保険契約の保全管理およびこれに関連・付随する業務
- (3) 当社およびグループ会社（*）の商品やサービスのご紹介、ご提供

*「当社グループ会社間での共同利用」をご覧ください

- (4) アンケートの実施や市場調査および保険商品・サービスの開発・研究
- (5) 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求
- (6) 他の事業者から個人情報（データ）の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務の適切な遂行

(7) キャンペーン等に付随する景品発送

(8) その他保険に関連・付随する業務（※1・※2）

（※1）お客さまのウェブサイトの閲覧履歴や加入履歴の情報等を分析して、お客さまへ最適な情報提供、広告配信等を行うことを含みます。

（※2）当社以外の第三者から取得したお客さまの閲覧履歴等の情報を当社が既に有しているお客さまの個人情報と紐づけて利用する場合があります。この場合にはお客さまからあらかじめ同意を取得するとともに、上記に掲げる利用目的の範囲内において利用いたします。

※特定個人情報等の利用目的については、「特定個人情報等のお取扱い」をご覧ください。

■ 個人データの第三者への提供

当社では、次の場合を除き、ご本人の同意なく個人データを第三者に提供することはありません。

(1) 法令に基づく場合

(2) 当社の業務遂行上必要な範囲内で、保険代理店を含む委託先に提供する場合

(3) 再保険契約に伴い当該保険契約の情報を提供する場合（*）

*「再保険について」（<https://www.zurichssi.co.jp/privacy/about/>）をご覧ください。

(4) 当社グループ会社（**）との間で共同利用する場合

**「当社グループ会社間での共同利用」をご覧ください

(5) 少額短期保険会社間等（***）で共同利用する場合

***「情報交換制度等」をご覧ください

また、当社は、個人情報保護法にもとづき、外国にある第三者に個人データを提供する場合には、同意の取得または個人情報の保護に関する法律施行規則で定める基準に適合するか等の必要な確認を行っています。

外国にある第三者による相当措置の継続的な実施を確保するために必要な措置等に関して、情報提供を希望される場合には、お問合わせ窓口までご連絡ください。

※特定個人情報等の第三者への提供については、「特定個人情報等のお取扱い」をご覧ください。

■ 個人データの取扱いの委託

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取扱いを外部に委託することがあります。当社が、外部に個人データの取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

当社では、例えば次のような場合に、個人データの取扱いを委託しています。

((6)については、特定個人情報等を含みます。)

- (1) 保険契約の募集に関わる業務
- (2) 商品付帯サービスに関わる業務
- (3) 損害調査に関わる業務
- (4) 保険業務の事務処理、印刷・発送処理に関わる業務
- (5) 情報システムの運用・保守に関わる業務
- (6) 個人番号関係事務に関わる業務

■当社グループ会社での共同利用

当社およびグループ会社は、その取り扱う商品・サービスを案内または提供するために、グループ会社間で、以下のとおり、個人データを共同利用することがあります。

- (1) 共同利用する個人データの項目

氏名、住所、電話番号、Eメールアドレス、生年月日、性別、保険の種類、契約締結日、契約の状態

- (2) 共同利用するグループ会社の範囲

グループ会社の範囲は以下のページをご覧ください。

(<https://www.zurichssi.co.jp/company/relation/>)

- (3) 共同利用における管理責任者

当該個人データの取得元である各グループ会社が責任者となります。その名称、住所および代表者に関する情報は、上記のグループ会社のウェブサイトをご参照ください。

※特定個人情報等については共同利用を行いません。

■情報交換制度等

- (1) 当社は、保険契約に関する個人情報について、保険契約の締結ならびに保険金支払の健全な運営のために、一般社団法人日本少額短期保険協会への登録、少額短期保険会社等との間で交換を実施することがあります。このような制度の詳細につきましては、一般社団法人日本少額短期保険協会のホームページ

(<http://www.shougakutanki.jp/>) をご覧ください。

(2) 当社は、少額短期保険代理店の適切な監督や当社の職員採用等のために、少額短期保険会社等との間で、少額短期保険代理店等の従業者に係る個人データを共同利用します。また、少額短期保険代理店への委託等のために、一般社団法人日本少額短期保険協会が実施する少額短期保険募集人試験の合格者等の情報に係る個人データを共同利用し、少額短期保険募集人のコンプライアンス教育を目的として、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営する「少短協会 e-ラーニング」を利用しています。

詳細につきましては、一般社団法人日本少額短期保険協会のホームページ（<http://www.shougakutanki.jp/>）をご覧ください。

※特定個人情報等については契約内容登録制度・契約内容照会制度および契約等情報交換制度の対象外です。

■機微（センシティブ）情報のお取扱い

当社は、保険業法施行規則第 53 条の 10 および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第 5 条に基づき、同法令等に規定されている機微（センシティブ）情報を、次に掲げる場合を除き、取得、利用、または第三者提供いたしません。

- (1) 少額短期保険会社として適切な業務運営を確保する必要性から、ご本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で機微（センシティブ）情報を取得、利用または第三者提供する場合
- (2) 相続手続を伴う保険金支払事務などの遂行に必要な限りにおいて、機微（センシティブ）情報を取得、利用または第三者提供する場合
- (3) 保険料収納事務などの遂行上必要な範囲において、政治・宗教などの団体もしくは労働組合への所属もしくは加盟に関する従業員などの機微（センシティブ）情報を取得、利用または第三者提供する場合
- (4) 法令などに基づく場合
- (5) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合
- (6) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合
- (7) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合

■特定個人情報等のお取扱い

当社は、特定個人情報等を法令で限定的に明記された目的以外のために取得・利用しません。また、法令で限定的に明記された場合を除き、特定個人情報等を第三者に提供しません。

■ 匿名加工情報

当社は、匿名加工情報（個人情報保護法第 2 条 9 項）を取り扱う場合には、個人情報の保護に関する諸法令、国および関係機関が定める指針・ガイドラインその他の規範を遵守します。

また、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、匿名加工情報を作成したとき、第三者に提供するとき等は、合理的かつ適切な方法により、情報の項目及びその提供方法等を公表します。

■ 情報の安全確保

当社はお客さまの個人情報、特定個人情報ならびに匿名加工情報の作成に用いた個人情報から削除した記述や加工の方法に関する情報等を漏洩、または毀損等しないよう、安全管理にかかる基本方針・取扱い規定・実施体制を作成・整備し、個人情報、個人データ、特定個人情報ならびに匿名加工情報等の取得・利用・保管等の各段階に応じた組織的・人的・技術的安全管理措置を含む必要かつ適切な措置を講じています。その主な内容は以下よりご確認ください。

安全管理措置について（<https://www.zurichssi.co.jp/privacy/about/>）

■ ご契約内容・事故に関するご照会

ご契約内容・事故に関するご照会については、保険証券または保険引受けのご案内に記載された連絡先にお問合わせください。当社は、ご照会者をご本人であることを確認させていただいたうえで、対応いたします。

■ 個人情報保護法に基づく保有個人データおよび特定個人情報等に関する事項の通知、開示、訂正、利用停止等のご請求

お客さまから、個人情報保護法に基づく保有個人データ、特定個人情報等の通知、開示（第三者提供記録の開示を含みます）、訂正もしくは利用停止等をお申し出いただいた場合には、請求者をご本人であることを確認させていただいたうえで、所定の手続きに基づき、後日、原則として書面または電子メールにて回答させていただきます。なお、お客さまが、開示請求に際して、書面または電子的記録の提供のうちいずれかの方法により開示することをご請求された場合には、当該方法による開示が困難である場合を除いて、当該方法により開示いたします。また、お客さまからの開示等のご請求に関しましては、当社所定の手数料をいただく場合があります。当社が、必要な調査を行った結果、ご本人に関する情報が不正確である場合には、その結果に基づいて正確なものに変更させていただきます。開示請求等の詳細につきましては、下記「お問い合わせ窓口」に記載の窓口にお問合わせください。

■お客さまからのご意見・ご要望・苦情・ご相談

当社では、個人情報および特定個人情報等の取扱いに関する苦情やご相談に対し適切かつ迅速に対応します。

お客さまから、お客さまご本人の個人情報および特定個人情報等の取扱いに関し、ご意見・ご要望をお寄せいただく場合には、下記「お問い合わせ窓口」に記載の窓口にお問合わせください。

■お問い合わせ窓口

電話番号：0120-828-238

受付時間：平日午前9時～午後5時 ※土日祝を除く

インターネット窓口：ホームページ「インターネットでのお問合せ」

11. 反社会的勢力に対する取り組み

当社は、少額短期保険会社が持つ社会的・公共的責任および義務を十分に認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に屈することなく、毅然とした姿勢で対応することを経営理念の実践における基本的事項と考え、「反社会的勢力対応に関する基本方針」および「反社会的勢力等対応規程」を定めるとともに、「マネーロンダリング及びテロリストに対する資金提供の防止に関する規程」を定め、犯罪収益によるものと疑われる取引への適切な対応を行うことによりマネーロンダリングの防止を図っています。

■ 反社会的勢力対応に関する基本方針

- (1) 当社は、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当な要求に対してはこれを拒絶します。
- (2) 当社は、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な業務の遂行を確保します。
- (3) 当社は、反社会的勢力からの不当要求に対しては、対応する役職員の安全を最優先に確保するとともに、担当者や担当部署だけに任せず、組織として対応します。
- (4) 当社は、反社会的勢力の対応については平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携を図ります。また、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。
- (5) 当社は、反社会的勢力による不当要求が、事業活動や役職員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠ぺいするための裏取引は絶対に行いません。また、反社会的勢力への資金提供も絶対に行いません。

12. 指定紛争処理機関(ADR)などの事項

当社は、保険業法に基づく指定紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会と紛争解決等業務の実施に関する手続実施基本契約を締結しています。同協会では、少額短期保険業に関する一般的な相談のほか、少額短期保険業者の業務に関する苦情や紛争に対応する窓口として、「少額短期ほけん相談室」を設けています。当社との間で問題が解決できない場合には、「少額短期ほけん相談室」に解決の申し立てを行うことができます。詳しくは、日本少額短期保険協会のホームページをご参照ください。（<http://www.shougakutanki.jp>）

○一般社団法人日本少額短期保険協会

「少額短期ほけん相談室」

フリーダイヤル 0120-82-1144

受付時間

平日 9 : 00～12 : 00、13 : 00～17 : 00

（土日・祝日・年末年始を除く）

13. 貸借対照表

2023（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

2024（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

科 目	2023	2024	科 目	2023	2024
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	978,311	1,027,046	保険契約準備金	272,605	298,336
預貯金	978,311	1,027,046	支払備金	43,708	39,549
有形固定資産			責任準備金	228,897	258,787
その他の有形固定資産			その他負債	80,743	102,357
代理店貸	133	44	未払法人税等	1,742	4,470
その他資産	46,490	58,848	未払金	78,994	97,875
未収金	45,573	55,518	預り金	6	12
未収保険料	—	2,423	仮受金	37,329	45,461
仮払金	917	905	負債の部 合計	390,679	446,156
供託金	25,000	28,000	（純資産の部）		
			資本金	935,000	935,000
			資本剰余金	935,000	935,000
			資本準備金	935,000	935,000
			利益剰余金	△1,210,742	△1,202,217
			その他利益剰余金	△1,210,742	△1,202,217
			繰越利益剰余金	△1,210,742	△1,202,217
			株主資本合計	659,257	667,782
			純資産の部 合計	659,257	667,782
資産の部合計	1,049,936	1,113,938	負債及び純資産の部合計	1,049,936	1,113,938

14. 損益計算書

2023 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

2024 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

科 目	2023	2024
経常収益	402,143	438,103
保険料等収入	401,824	437,839
保険料	401,824	433,680
支払備金戻入額	—	4,159
その他経常収益	318	263
経常費用	522,826	425,886
保険金等支払金	77,682	115,606
保険金等	53,530	89,771
解約返戻金等	24,152	25,835
責任準備金等繰入額	56,332	29,890
支払備金繰入額	14,338	—
責任準備金繰入額	41,994	29,890
事業費	388,811	280,389
営業費及び一般管理費	386,702	278,907
税金	2,108	1,482
保険業法第 113 条繰延資産償却費	—	—
経常利益 (又は経常損失)	△120,683	12,216
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	△120,683	12,216
法人税及び住民税	950	3,691
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	950	3,691
当期純利益 (又は当期純損失)	△121,633	8,525

15. キャッシュ・フロー計算書

2023 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

2024 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

科 目	2023	2024
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	△120,683	12,216
保険業法第 113 条繰延資産償却費	—	—
支払備金の増加額(△は減少)	14,338	△4,159
責任準備金の増加額(△は減少)	41,994	29,890
代理店貸の増加額(△は増加)	1,016	89
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△11,598	△15,357
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△34,478	27,004
その他	—	—
小 計	△109,411	49,684
法人税等の支払額	△950	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,361	48,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	200,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,000	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	89,638	48,734
現金及び現金同等物期首残高	888,673	978,311
現金及び現金同等物期末残高	978,311	1,027,046

16. 株主資本等変動計算書

■ 2023 （自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金合計		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	835,000	835,000	835,000	△1,089,109	△1,089,109	580,890	580,890
当期変動額							
当期純損失				△121,633	△121,633	△121,633	△121,633
新株の発行	100,000	100,000	100,000			200,000	200,000
当期変動額合計	100,000	100,000	100,000	△121,633	△121,633	78,366	78,366
当期末残高	935,000	935,000	935,000	△1,210,742	△1,210,742	659,257	659,257

■ 2024 （自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

	株主資本						純資産合計
	資本 金	資本剰余金		利益剰余金合計		株主資本合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	935,000	935,000	935,000	△1,210,742	△1,210,742	659,257	659,257
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	8,525	8,525	8,525	8,525
当期変動額合計	-	-	-	8,525	8,525	8,525	8,525
当期末残高	935,000	935,000	935,000	△1,202,217	△1,202,217	667,782	667,782

17. 保険金等の支払い能力の充実の状況

保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率（S M比率）

2023（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

2024（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

（単位：千円、％）

	2023	2024
(1) ソルベンシー・マージン総額	684,901	703,289
① 純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	659,257	667,782
② 価格変動準備金		
② 異常危険準備金	25,644	35,506
④ 一般貸倒引当金		
⑤ その他有価証券評価差額（税効果控除前）（99%又は 100%）		
⑥ 土地の含み損益（85%又は 100%）		
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）		
⑧ 将来利益		
⑨ 税効果相当額		
⑩ 負債性資本調達手段等		
告示(第 14 号)第 2 条第 3 項第 5 号イに掲げるもの（⑩(a)）		
告示(第 14 号)第 2 条第 3 項第 5 号ロに掲げるもの（⑩(b)）		
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R12+R22]+R3+R4}$	210,714	226,237
保険リスク相当額	203,134	218,173
R1 一般保険リスク相当額	39,510	42,968
R4 巨大災害リスク相当額	163,623	175,205
R2 資産運用リスク相当額	9,783	10,270
価格変動等リスク相当額		
信用リスク相当額	9,783	10,270
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額		
再保険回収リスク相当額		
R3 経営管理リスク相当額	6,388	6,853
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1)/ {(1/2)×(2)}	650.0	621.7

※本紙は保険業法第 111 条を準用する同法第 199 条に基づいて作成した
ディスクロージャー資料です。

※下記の書類は、会計監査人の会計監査を受けたものです。

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書